

"Great Wall" Street Journal

# 長城街日報

～中国株の現場から～

No.006 (不定期刊行)

東洋証券株式会社  
上海駐在員事務所 所長  
奥山 要一郎  
2007年入社。本社シニアストラテジ  
スト等を経て、2015年より現職



## 別在傷口撒鹽(傷口に塩を塗らないで)

2000年5月に行われた台湾の総統就任式典。中国でも大人気だった台湾出身の女性歌手、張恵妹(阿妹=アーメイ)が「国歌」を独唱した。初夏の空に響き渡る素晴らしい歌声。当時台北にいた私は、彼女の姿を生鑑賞して感動したものだ。ところが、翌日訪れた香港で待っていたものは「阿妹封殺」というおどろおどろしい新聞の見出し。そして北京では、街中に溢れかえっていた彼女のポスターや看板が一つ残らず撤去されていた。これは一体……。

★ ★ ★ ★ ★

ちょうど1年前の2018年4月16日。もう一つの「封殺事件」が話題になった。「中興封殺」——。中国通信機器大手の中興通迅(ZTE)が米国企業との取引を遮断されたのだ。すでに懸念が高まっていた米中貿易摩擦をヒートアップさせる出来事だった。

中国商務部は「中国企業の利益を守るため措置を講じる用意がある」とすかさず反応。「このような行為をやめなければ最終的には米国自身にも損害をもたらす」と警告すらしていた。

ZTEが国有企業であることも影響しているのだろう。

その数日後。私はZTEが本社を置く深圳にいた。中国人の知り合いに、ZTE騒動について聞いてみたのだが、返ってきた答えの一つは「彼らはやり方がヘタだ」というもの。「でも、国有企業でしょ？」とわざと聞き直したら、「いや、民間企業ならアメリカともっとうまくやっていたと思う！」と言い切っていた。非常にシンプルだ。

ZTEは“封殺”後の4月20日に記者会見を行った。揃って

出席した会社幹部は皆、この上ないほど悲痛な表情。董事長は「会社はショック状態にある」と弱音を吐く。「(制裁は)従業員、顧客、消費者、株主の利益に直接的な損失をもたらす。断固として禁止令に反対する」と強がってはみたものの、会見はわずか10分ほどで終了。なんだか煮え切らないものだった。

会見後、私の微信(WeChat)アカウントに、とあるコメントが転送されてきた。会見の「要点まとめ」として、「我々(ZTE)はもうダメだ。お母さん(政府)、早く助けて!」と書かれており、思わず苦笑い。この揶揄まがいのコメントを見て「ZTEってそんなに人気がないの……!?!」と感じずにはいられなかった。これを実感するのは、それから数カ月後に起きた「ファーウェイ・ショック」の時。同社幹部がカナダで拘束された一件について、市民の多くが民間企業である華為(ファーウェイ)を応援。そのパワーは、ZTEに対するものとは全く比べられない。

私が言いたいのは、国有企業と民間企業の人気の違いではない。国有・民間を問わず、尊敬されている企業もあれば、軽視されている企業もある。重要なのは、このような一大事が起きた時、一般市民の反応を探ることによって様々な側面が見えてくるということ。政府の“大本営発表”だけでは分からない、中国人の機微に触れることができる。まあ、「言うは易し、行ふは難し」なのだが。

★ ★

さて、冒頭の「阿妹封殺」。なぜ彼女は封殺されなければならなかったのでしょうか。「国歌」をヒントに考えていただければ……。



対米対決姿勢を鮮明に出していた昨年の中国現地紙(2018年3月24日付)

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

# ◆ 注 意 事 項 ◆

東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号  
 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入

## 外国証券等について

・外国証券は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

## 手数料等およびリスクについて

### ① 国内株式の手数料等およびリスクについて

・国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2420%（税込み）、最低3,240円（税込み）（売却約定代金が3,240円未満の場合、約定代金相当額）の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

### ② 外国株式等の手数料およびリスクについて

・外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8640%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い仕切価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い仕切価格との差がそれぞれ原則として2.75%（手数料相当額）となるように設定したものです。当該仕切価格には手数料相当額が含まれています。

### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

## 利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象としたEB等を東洋証券（株）が販売する可能性があります。

東洋証券（株）および同関連会社、またその役職員はこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

## ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券（株）が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券（株）は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

なお、東洋証券（株）および同関連会社の役職員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

この資料の著作権は東洋証券（株）に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

東洋証券株式会社

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1  
 TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2019年4月16日  
 審査部審査済